

## 「食農学類(仮称)」の設置をめざして

筆者は、昨年5月から福島大学の農学系教育研究組織設置準備室に所属しています。その1年半前までは新潟大学農学部にて29年間在職していました。健康上の理由でやむなく定年を前に退職し、安穏な生活を過ごしていたところ、準備室要員として内定していた人が赴任直前で来られなくなり、その代理として福島大学から急遽、要請を受けました。まだ健康面や体力の面で不安があり、2年間だけという約束で、福島大学に農学系教育研究組織の設置をお手伝いすることになりました。

近年、農学系の学部が相次いで誕生しており、最近では徳島大学生物資源産業学部、龍谷大学農学部、来年には新潟県に農学系の単科大学が開学する予定です。福島大学では、当初予定より1年遅れて平成31年度に開校を目指しています。これまでの準備作業により、教育課程もおよそ固まりつつあります。その内容を紹介してみたいと思います。

学内合意では学生定員100名、教員38名を想定しており、国公立大学では山口大学農学部と同程度の最小規模の農学系組織となります。学部名称は「食農学類(仮称)」とし、その専門教育(3・4年次)は「生産環境学」「作物・栽培学」「食品科学」「農業経営学」の専門領域(コース)に分かれます。また、この専門教育と並行して「農学実践型教育」(2年次後半から3年次)の教育プログラムを用意しています。

教育内容の特徴は、その「食農学類」という名称が示唆するように、「食と農の連携」を意識的に取り入れた点にあります。原発事故による放射能汚染問題によって、福島県農業はいまだ風評被害を克服できていません。一般消費者だけでなく卸・小売業においても、福島県農産物に対する購入・取引拒否は最近でも一定の割合で存続しており、地域農業復興上の大きな障害となっています。また、福島県にとって農産物の安全・安心問題への対応は、収穫物の検査体制の課題に留まりません。農地の除染・再生に加えて、汚染された森林・里山の再生という

生産環境対策も大きな課題になっています。

このような意味において、「食と農の連携」を重視した農学教育は、震災復興の人材育成や学術的貢献において大きな責務を負う福島大学に特に要請された教育課題と考えます。「食と農の連携」の重視は、各専門領域の連結性や学際領域を積極的に教育することになります。その課題を担うのが全学生対象の「農学実践型教育」です。少し詳しく紹介してみましょう。

その教育内容は、福島県内の地域課題への対応をプロジェクトテーマとして取り上げ、問題の探究や現状の分析、現地での体験・実践、関連情報や参考知識の収集・検討等を通して、学生自らがその解決に向けた対策や展望を提起するというものです。そのさい、5～10のプロジェクトテーマ別に分かれて、異なる専門領域の学生でプロジェクトチームを編成し、テーマに応じて各専門領域の複数教員がチームを指導します。その教育目的は大きく2つあります。

1つは、異なる専門領域の学生同士が協調して同一課題に取り組むことにより、学際的な視点で問題や課題を捉える能力や、環境及び生産、加工・流通等に関わる地域の具体的課題に対して、専門的知識を総合的・学際的な観点から適用できる能力を養うことです。2つ目は、農業・食料産業における「川上」から「川下」、すなわち環境・生産・加工・流通・消費の技術的・社会的連鎖における各専門領域の学問的意義や社会的役割、専門領域相互の密接な関連性について、課題解決の視点から理解を深めることです。

なお、「農学実践型教育」の取り組みは、学生教育に留まらず、実習の場となる地域への社会貢献や教員の研究とも関わる複合的な目的を担っています。

以上の教育課程や「食農学類」の名称、定員なども含めて、設置審を経るまでは全て未確定です。どこまで「理想」を貫徹できるかどうか分かりませんが、震災農業復興の課題に応えられるような教育研究組織の設置に向けて、尽力したいと思っています。

**(福島大学農学系教育研究組織設置準備室 教授 青柳 齊・あおやぎ ひとし)**